２０１４年1月１５日
第２回運営評議会

# ＵＡゼンセン大阪府支部
# まちづくり委員会活動報告

UAゼンセン

## ～目次～

●「まちづくり運動」とは

●他都道府県支部のおける活動事例

●大阪府支部まちづくり委員会における議論

●地域の宝「泉州タオル」ブランド

●ＵＡゼンセン「繊維産業政策」

●今後の具体的な取り組み

## ●「まちづくり運動」とは

**【問題認識（疲弊する地域の暮らしと経済）】**

≪地域を取り巻く課題≫

◆人口減少　◆超高齢化　◆悪化する地方自治体財政
◆グローバリゼーションの進展と国内産業の空洞化
◆地域間格差の拡大　◆地域における個性の喪失
◆地域コミュニティの希薄化　◆生活環境の悪化　◆待機児童　等々

***地域の課題を放っておくと***
***組合員の雇用が縮小し、暮らしの質も停滞にもつながる***

**行政まかせ、企業（CSR等）まかせで大丈夫か？**

## ●「まちづくり運動」とは

**【ＵＡゼンセンがまちづくりに取り組む意義】**

**◆労働の社会的意義**

経済的豊かさだけでなく、思いやりや社会への貢献が尊重される社会づくりを目指す産別として、**労働の社会的意義を高め、地域社会に貢献する。**

**◆生活関連産業の労働組合として地域社会へ果たす役割**

ＵＡゼンセンは、地域を支える生活関連産業の労働組合が結集して組織した産業別組織である。**生活関連産業は、他産業と比べ地域の生活・文化と密着度の高い産業として「まち」に欠かすことのできない重要な要素であり、地域社会の中で大きな役割と責任を担っている。**またそれ故に、**地域社会の疲弊が組合員の雇用に及ぼす影響も少なくない。**

このことから地域社会の繁栄・発展に向け、私たちがその組織的な特徴を活かし「まちづくり」を通じて地域社会の問題に正面から取り組むことの意義は極めて大きい。

**◆組合員の生き方・暮らし方の幅を広げるきっかけ**

組合員にとって「まち」は就労だけでなく、居住・消費・成長・コミュニケーション等の場である。そのため、組合員が地域社会において取り組む「まちづくり」は、**地域コミュニティというもう一つの社会への参加につながり、生き方・暮らし方の幅を広げていく**ことにつながる。

## ●「まちづくり運動」とは

### 【ＵＡゼンセンの目指すべき「まち」とは】

◆「まち」とは

暮らしの拠点となる**「地域社会」**そのものである。

まちの中には、住居・オフィス・工場・商店・学校・公園・病院など様々な不動産や山・川・森といった自然環境が存在している。そしてそれらが複合的に集積し、そこに住民の日々の営みやその地域の慣習・文化が介在することにより、人々の暮らしを充足する機能を持つ生活空間が形成される。

◆「まちづくり」とは

それぞれの**地域の実情にあった生活空間を、地域の多様な主体の参加によって創りあげていくこと。**

「つくる」対象となる要素は、「インフラづくり」「コミュニティづくり」「仕事づくり」「モノづくり」「暮らしづくり」「仕組みづくり」「ルールづくり」「ヒトづくり」「コトおこし」など様々なものがあるが、これらを組合せ、有効に機能させていくことが必要である。

**◆目指すべき「まち」の姿**

**人にやさしい「まち」**…個性や価値観を超えて多様な住民が互いに支えあう
**活力ある「まち」**…一人ひとりが自己成長と自己実現を目指せる
**個性豊かな「まち」**…独自の伝統や文化を育み、人々が誇りを持って暮らせる

## ●「まちづくり運動」とは

### 【まちづくりへの取り組み視点】

*「地域産業振興」と「持続可能な住環境（ｲﾝﾌﾗ・ｺﾐｭﾆﾃｨ）づくり」*

「まちづくり」は**仕事・職場を確保するための「地域産業振興」**と**生活の安心・安全・利便性を担保できる「持続可能な住環境（ｲﾝﾌﾗ・ｺﾐｭﾆﾃｨ）づくり」**と大きく分けられ、これら両方を車の両輪のごとく進めていくことが必要である。

**～まちづくり～**

目指すべき、人にやさしい・活力ある・個性豊かな「まち」を実現

**地域産業振興**

◆地域資源（自然、文化財、文化・芸術、特産品・グルメ、イベント、体験交流、街並み・景観、遊休地、空き店舗、イベント等）を活用した地域産業振興

**持続可能な住環境（ｲﾝﾌﾗ・ｺﾐｭﾆﾃｨ）づくり**

◆安心、安全の社会・生活基盤づくり
◆充実福祉のネットワークづくり
◆子育て支援の拠点づくり
◆地域ぐるみで教育に取り組む環境づくり
◆高齢者や障害者にやさしい生活基盤づくり
◆環境保護の仕組みづくり
◆やすらぎの景観とまち並みづくり
◆文化的な生活の確保

## ●「まちづくり運動」とは

### 【具体的な取り組み】

それぞれの地域の現状を踏まえ、以下、ステップを参考にまちづくり活動を進めていく。

**STEP①　状況を知る（定量分析）**

県の基礎データを調査することにより、社会経済基盤（人口動態、財政力、産業の特色、住環境など）の状況を定量的に把握する（参考：地域経済の比較指標）。

**STEP②　状況を知る（定性分析）**

関係議員、行政担当者、経営者団体、マスコミ情報等から情報収集を行い、データ結果の検証やデータに現れない問題点を明らかにし、社会経済基盤の強み・弱みを把握する。

**STEP③　課題を見つける**

STEP①②を通じた、県の状況把握に基づき、関係議員、行政担当者や経営者団体、NPOなどへのヒアリングや勉強会を実施することで課題を抽出する。課題については、専門家・本部などとも連携しながら順位付けや掘り下げを行い、地域実態を踏まえた課題を選定する。

**STEP④　将来像を検討する**

社会経済基盤における課題を明確にした上で、地域の特性や資源を活かした具体的な将来像を検討する。

## ●「まちづくり運動」とは

### 【具体的な取り組み】

**STEP⑤　アクションプランを組み立てる**

課題を解決し将来像を実現するために「どのような活動が必要か」「どの地域で取組みが必要か」といったプランを組み立てる

≪活動選定のポイント≫

・都道府県の定量・定性分析を通じて把握した課題を解決し、UAゼンセンとして持ちえる資源の発揮により、将来像の実現につながる活動

≪地域選定のポイント≫

・解決すべき都道府県の課題が顕著に表れている

・都道府県の定量・定性分析を通じて把握した課題の解決に向け、連携できる主体があること、もしくは、推進すべき地域

**STEP⑥　プランを実現するための仲間づくり**

これまで培ったつながりを、より実現性を考慮した有効なネットワークとして構築する

**STEP⑦　アクションプランの実行**

ネットワークと連携しながら、プラン実現にむけた具体的な活動を実施する

**STEP⑧　提言活動につなげる**

上記活動を通じて得た課題認識を地方行政に反映させるため、地方自治体や関係議員へ政策提言する。また、全国に関わる課題に対しては、本部とも連動し国政へ提言する

# ●他都道府県支部における活動事例

## 【長野県支部】

### ～長野県 生坂村の活性化に向けた活動～

・高齢化と人口減少により、地方、とりわけ、村は過疎化が加速度的に進行。

・UAゼンセンとして、長野県において課題を抱えている生坂村の活性化に関与すべく、年に1～2回、村からの要請を受け、①社会・生活基盤の維持に関すること、②伝統文化・文化財保護に関すること、③各種イベントに対する協力事業等を実施予定。

・また、具体的活動への関与を通じ、村づくりに関する提言を予定。

【まちづくり運動の進め方のイメージ】

生坂村が今期のUAゼンセンに対する要請事項を決定
（要請事項は、協定の事業内容の範囲で年度によって変更可能性有）

↓

村づくり研究会の開催（年度はじめ）
（生坂村、まちづくり実行委員で構成、当期要請事項の進め方を協議）

↓

運営評議会への報告
（実行委員長は研究会での決定事項を運評に報告、承認を得る）

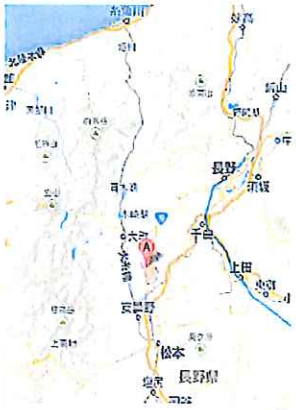
↓

まちづくり運動の実施
（年1～2回の動員を想定。交通費、昼食、行事共催費は県支部が負担）

↓

村づくり研究会の開催（年度終了時）
（参加者アンケート等を活用し、生坂村への提言や次期方向性を協議）

| 生坂村　将来推計人口 | 2010年 | 2040年 |
|---|---|---|
| 総人口（人） | 1,953 | 1,045 |
| 高齢化率 | 39.5 | 46.4 |






# ●他都道府県支部における活動事例

## 【長野県支部】

村づくり労組がサポート

UAゼンセン支部と協定

生坂

1日から平成27年度末まで2年間、農業合同で、農業80人の農業用水路や橋梁サービス業が、UAゼンセンの正式組織として27年11月に結成した「全国農業化委員会」（東京）と、この度、村づくり運動の一環として、自治体と産業労働組合が協定を結ぶのは全国で初めてとなる。（南山剛子）

協定書を交わすUAゼンセンの師玉県支部長（左）と藤澤生坂村長

市民タイムス
平成２５年(2013年)
１１月１日

2013年10月31日の調印式において、「UAゼンセンは村を助けているというスタンスではなく同士として活動する」「5～10年の中長期的活動として取り組んでいく」「組合員が村づくりに関わることで自ら暮らす・働く地域でまちづくりの担い手となるべく取り組みたい」などを確認した。

生坂村とUAゼンセン長野県支部の「生坂村の村づくりに関する協定書」調印式

31日(木)午前10時より、役場会議室に於いてUAゼンセン長野県支部の師玉支部長さんをはじめ、まちづくり実行委員の役員の皆さんにお越しをいただき調印式を行いました。

UAゼンセンは、2012年11月6日、「原点を見つめ、未来を拓こう！ UAゼンセン」をスローガンに、UIゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合して誕生した産業別組織とのことです。

今回の協定の目的は、生坂村の村づくりの施策に対し、UAゼンセンの持つ資源を提供することにより、産業別労働組合であるUAゼンセンの社会的使命を果たすと同時に、村民益の向上を図ることを目的としています。

事業内容としては、「過疎集落の社会・生活基盤の維持に関すること」「伝統文化・文化財保護に関すること」「各種イベントに対する協力」「村づくりに関する提言」「その他、目的達成のため必要なこと」に対して当村からの要請により、UAゼンセンが、一部または全部に関して資源を提供していただき、それに伴う経費はUAゼンセンが負担をしていただくこととなっております。

また私からは、草刈りなどの環境整備の支援の他に、村営やまなみ荘のご利用や宣伝、巨峰などの特産品の取り扱いやご購入などもお願いし、今後それらのご支援により生坂村の活性化につながる連携をお願いしました。

師玉支部長さんからは、今回「まちづくり」という社会貢献をするに当たって、生坂村の村づくりに村の要請によって出来るところからご協力させていただきたいと、大変有り難いご挨拶をいただきました。

今後、生坂村とUAゼンセン長野県支部と話し合いを進め、具体的にどの様なご支援をお願いしていくか決めたいと思います。お忙しい中、遠路生坂村までお越しいただきありがとうございました。

藤澤村長ブログより

# ●他都道府県支部における活動事例

## 【山口県支部】

**～地域ブランド「大島みかん」の生産・消費拡大、農村と市街地の交流促進～**

・山口県を代表する地域特産品に「大島みかん」があるが、農家の高齢化による担い手不足と遊休農地の拡大といった課題に直面。

・みかん栽培は島の重要な基幹産業であるとともに、県におけるみかんの生産量の約8割を栽培しており、交流人口100万人を目指し、各種ツーリズムの取り組みを進めるためにも、地域ブランドの維持が不可欠。

・一方で、農業従事者の生きがいづくりや島の活性化といった観点から、市街地との交流促進が重要な課題。

・UAゼンセンとして、“みかんの収穫作業の支援”“遊休農地を借り受け、みかん栽培を計画”。将来的には、加盟組合の企業でのみかん販売も視野に入れ、中長期的な活動を開始。

| 周防大島　将来推計人口 | | |
|---|---|---|
| | 2010年 | 2040年 |
| 総人口（人） | 19,084 | 8,498 |
| 高齢化率 | 47.7 | 55.2 |

# ●他都道府県支部における活動事例

## 【新潟県支部】

**～地域課題の把握に向けた、現地視察～**

・県内における地域課題の把握に向け組織内議員へのヒアリングを実施。それをもとに、委員会メンバーによる地域視察を２回実施。

・とりわけ十日町市松之山地区の視察では、過疎・高齢化が進む中、2011年3月12日に発生した大地震からの復興が進まず、コミュニティが崩壊の危機にあること、また、この地区の支援の為に活動する「地域おこし協力隊」に関する課題（3年間の活動終了時の引き継ぎが困等難）を把握し、まちづくり委員会としてできる支援等について議論を行っている。

# ●大阪府支部まちづくり委員会における議論

## 【大阪府支部まちづくり委員会の構成】

| | 氏名 | 組合名 |
|---|---|---|
| 委員長 | 廣瀬　正之 | エイチ・ツー・オー リテイリンググループ労働組合連合会 |
| 副委員長 | 安藤　賢太 | イオンリテールワーカーズユニオン西近畿グループ |
| 〃 | 前田　良雄 | 大阪ガス労働組合 |
| 〃 | 辻田　英嗣 | 化労研 大日本住友製薬労働組合 |
| 〃 | 西城　敏幸 | 万代ユニオン |
| 〃 | 床次　力男 | 川本産業労働組合 |
| 委　員 | 雪冨　靖史 | 第１地協（大丸松坂屋百貨店労働組合） |
| 〃 | 曽根　正人 | 第２地協（旭化成労働組合大阪支部） |
| 〃 | 宮﨑　　保 | 第２地協（ライフ労働組合） |
| 〃 | 大野満智男 | 第３地協（大阪ガス労働組合北東部ブロックリビング支部） |
| 〃 | 西　　広嗣 | 第４地協（象印マボービン労働組合） |
| 〃 | 前波　恵一 | 第５地協（住江織物労働組合） |
| 〃 | 西　　隆宏 | 第６地協（コーベヤ労働組合堺支部） |
| 事務局長 | 今村　行徳 | ＵＡゼンセン大阪府支部 |
| 事務局 | 廣澤　茂之 | 〃 |

# ●大阪府支部まちづくり委員会における議論

## 【２０１３年度　第１回まちづくり委員会】

２０１３年５月７日　関西会館

①本部担当者による「まちづくり政策」の説明

②旧ＪＳＤ大阪府支部実行委員会における取り組み報告
- ＮＰＯと連携した取り組みを検討してきた
- 「みんながいっしょに働ける大阪府」を目指す将来像として定める
- 具体的には「ＮＰＯ大阪府障害者雇用支援ネットワーク」と連携し、ヤマト運輸の特定子会社である「スワンベーカリー」への支援を行う

③今後の活動についての意見交換

～主な意見～
- 大阪府などの行政と組んで何かできないか
- 組合員を活動に参加させることが必要
- まずは皆でできる簡単なことからやってみてはどうか

～結論～
とりあえず、何かアクションを
起こしてみよう！

# ●大阪府支部まちづくり委員会における議論

## 【委員長と事務局による事例視察】

### ①キララ九条商店街「ＯＳＡＫＡ商店街空き店舗活用型創業促進事業」

・国の緊急雇用創出基金を活用した若年者や震災被災者などの就業支援事業。大阪府では商店街の空店舗を活用し、自営業者の育成を行っている。
・ファッション労連加盟組合の元委員長が務めている「(財)大阪労働協会」が、大阪府から受託して運営していたため、ファッション労連を通じて視察を行った。

・大変興味深いテーマではあるが、行政との連携を密にした事業であるため、まちづくり委員会として活動に関わりを持つのは難しいと判断した。

# ●大阪府支部まちづくり委員会における議論

## 【委員長と事務局による事例視察】

### ②ＮＰＯ法人「街づくり支援協会

・高齢者の住宅問題に取り組むＮＰＯ。先方から連合大阪の高退連を通じて、ＵＡゼンセンまちづくり委員会と連携した取り組みができないか、と相談があった。

2012年(平成24年)1月22日 日曜日 14版 大阪府 大阪府内 28

サービス付き高齢者向け住宅

常駐専門家 養成へ講座

大阪のNPO法人 企画

「新制度 熱意の人を」

「高齢者住宅管理士」養成講座

# ●大阪府支部まちづくり委員会における議論

## 【委員長と事務局による事例視察】

### ③泉佐野市「まちの活性課」と「大阪タオル工業組合」

・財政健全化団体に指定された泉佐野市にスポットを当て、同市「まちの活性課」と地域産業である「泉州タオル」の製造に関わる「大阪タオル工業組合」を訪ねた。
・「まちの活性課」はその財政状況から予算があまりなく、民間団体によるイベントの際の行政手続に関する支援などにとどまる。

・「大阪タオル工業組合」を構成する企業には、ＵＡゼンセン加盟組合もある。地域ブランド「泉州タオル」の普及活動をすすめているが、全国的には愛媛県の「今治タオル」が有名であり、地元大阪府でもブランドが浸透しているとは言い難い。地域産業振興の観点からも、まちづくり委員会による普及活動の必要性を感じた。

# ●大阪府支部まちづくり委員会における議論

## 【２０１３年度　第２回まちづくり委員会】

２０１３年８月２８日　関西会館

①本部担当者による「まちづくり委員会代表者会議（６月開催）」の報告

②大阪タオル工業組合の樫井専務による講演

③今後の活動についての意見交換
　事務局としては、この間の事例視察から、「泉州タオル」に関わる活動をすすめることを提案

**～主な意見～**

・製造産業部門の産業政策とのつながりを感じるので興味深い
・タオルを売るだけでではなく、ブランドの普及活動をするべきではないか
・活動の意義がわかりにくいところがある。地域とのつながりなどを調査することが必要

⇒理解を深めるため委員会メンバーで現地を視察し、「泉州タオル」の製造現場や組合員の話を聞くことなどを検討することにした。

# ●大阪府支部まちづくり委員会における議論

## 【２０１４年度　第１回まちづくり委員会】

２０１３年１１月１９日　ツバメタオル㈱・泉州タオル館

①ツバメタオル㈱　工場見学

②泉州タオル館　施設見学

③「泉州タオル」ブランドを広めるための具体的な取り組みについて

**～主な意見～**

- まちづくり委員会の活動内容とその意義を知らせなければならない
- なぜ「泉州タオル」に取り組むのか説明が必要
- 組合員と座談会を開催し、ブランド力向上のための意見交換をすればどうか

⇒まずは**運営評議会で、まちづくり委員会の活動報告を行って活動への理解を深める**とともに、ＵＡゼンセン加盟組合の中で「泉州タオル」のブランドを広めることとした。

# ●地域の宝「泉州タオル」ブランド

## 【泉州タオルの歴史と現状】

**～日本のタオルの歴史と現状～**

◆日本のタオルは、１８８７年に**現在の大阪府泉佐野市で最初につくられた。**今治タオルはその７年後に創始されている。

◆１９８５年頃は９５％日本国内で生産しており、２００６年以降は２０％程度で推移している。

◆日本のタオルメーカーは、１９９０年代前半は１０００社以上あったが、現在では約２４０社に減少している。そのうち、約１００社は大阪泉州地区、約１３０社は愛媛県今治地区、残り約１０社は他の地区にある。

**～泉州タオルの現状～**

◆泉州タオルの最盛期は１９９０年であり、年間約４万トン生産していたが、２００７年以降は１万トンを割り込む。

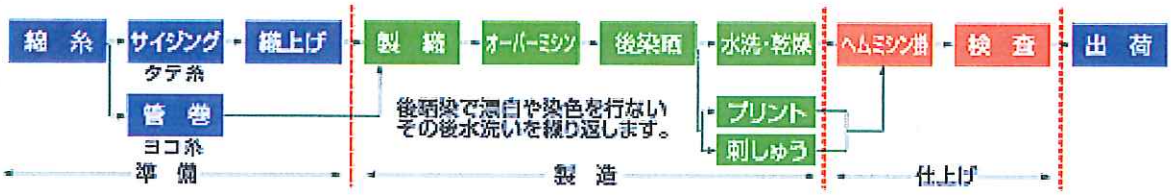
◆２０１２年から生産量は回復基調になる

◆２０１３年「りんくうプレミアムアウトレット」にアンテナショップを出店する。

# ●地域の宝「泉州タオル」ブランド

## 【泉州タオルの特徴】

◆タオルに使う綿糸は通常、織りやすくするためにノリやロウなどで強化してすべりをよくする。そのため、織りあがったままのタオル地は水をはじき、吸水性が悪くなる。泉州の「後晒（あとさらし）」タオルは織った後で「晒し」の工程が入るため、ノリは洗い流されて吸水性のよいタオルになる。




大阪の後晒タオルは
**水をよく吸いとります。**

吸水性はタオルに最も求められる機能。泉州タオルは綿本来の優れた吸水性をいかした、理想的なタオルになる

大阪の後晒タオルは
**とても清潔です。**

後晒の工程でいろんな汚れが洗い落とされて、清潔になる。おろしたてのタオルも安心してそのまま使うことができる。

大阪の後晒タオルは
**肌触りがやさしい。**

タオルに触れるだけでふんわりしたやわらかさや心地よさを実感できる。赤ちゃんや肌の弱い方にもおすすめ。

# ●ＵＡゼンセン「繊維産業政策」

◆２０１０年９月、ＵＩゼンセン同盟で「繊維産業政策」が策定される。
　⇒そのままＵＡゼンセンに引き継がれている。
◆施策の目的は、消費者に「ＪＡＰＡＮ　m.a.d.e」の考え方を伝えることによって、繊維産業の振興と技能の伝承をはかるというもの。
◆「ＪＡＰＡＮ　m.a.d.e」はＵＩゼンセン同盟の造語。
①日本でつくられた製品
②日本の設計思想がものづくりに生かされている製品
③日本の感性価値にもとづくデザインが施された製品
④地球環境に配慮した製品
をもって我が国の繊維産業を飛躍させるという思いを込めている。
◆施策の概要としては、次の３点が挙げられている。
①国民的イベントとしての「ＪＡＰＡＮ　m.a.d.e」運動の実施
②ＪＡＰＡＮ　m.a.d.e 大賞の創設
③地域の観光、まちづくりとのコラボレーション推進

**大阪府支部まちづくり委員会の取り組みは、ＵＡゼンセン「繊維産業政策」の具現化をはかるものであると言える**

## ●今後の具体的な取り組み

**UAゼンセン加盟組合で「泉州タオル」ブランドを広げる**

**～取り組み事例のご紹介～**

◆ＵＡゼンセン大阪府支部定期総会において、ご来賓の方々への手土産として、泉州タオルのギフトセットをお渡しした。

◆（加盟組合の事例）
周年記念品として、全組合員に泉州タオルを配布することを検討している。

**加盟組合の皆様の諸活動の中で、是非とも「泉州タオル」をご活用ください！**

**ご活用の際は、UAゼンセン大阪府支部≪今村・廣澤≫までご連絡ください！**

泉州こだわりタオル®

泉州タオル

**大阪の地域産業活性化のために、**
**ご協力をよろしくお願いいたします！**

UAゼンセン